

教材情報資料 No.121  
2015



## 若年層を対象とした実践的職業訓練コースの 開発及び検証実施に関する調査・研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2420

教材情報資料 No.121  
2015

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY

## 若年層を対象とした実践的職業訓練コースの開発 及び検証実施に関する調査・研究

### 【 調査研究概要 】

分野：職業能力開発の実践に必要な調査研究

担当室名：調査開発室

#### 1. はじめに

非正規雇用として働く若者の増加や、若者の技能離れが進む中、これら若者の安定した雇用の確保は重要な課題である。しかしながら、ひとたび非正規雇用になってしまうと職業能力形成機会に恵まれず、正規雇用となるのが難しい現状がある。このような正規雇用を希望する若者に対して、実践的な職業能力開発機会を提供することは重要である。

そこで、行政機関・民間教育訓練機関等と連携を図り、上記特性を有する実践的な職業訓練コース（9か月）を開発し、委託訓練を通じた検証を行うこととした。

#### 2. 訓練コースの開発

訓練コースの開発に当たり、対象分野はビジネス分野と情報通信分野を選定した。ビジネス分野については、事務的職業を希望する若者が多いものの、求職ニーズと求人ニーズとのミスマッチにより就職に結びついていない現状を解消する必要があること、情報通信分野については、情報サービス産業における技術者の高齢化が進んでおり、業界に対する人材の供給が急務であることが選定理由である。詳細は図1のとおり。

ビジネス分野カリキュラム概要			
訓練期間	9か月	就職先の職務	経理事務、一般事務、OA事務
目標人材像	事務的職種全体の基礎的職務能力を有し、経理事務職として会計リテラシーを身につけ、会計情報の作成ができる人材		
情報通信分野Aカリキュラム概要			
訓練期間	9か月	就職先の職務	クラウドエンジニア (WEBプログラマー)
目標人材像	クラウドプラットフォームとスマートモバイルデバイス等の連携における業務アプリケーション開発ができる人材		
情報通信分野Bカリキュラム概要			
訓練期間	9か月	就職先の職務	クラウドエンジニア (WEBデザイナー)
目標人材像	クラウドサービスを活用したWEBサイトやモバイルサイトのデザイン・制作ができる人材		

図1 訓練コース一覧

#### 3. モデルカリキュラム構築の流れ

モデルカリキュラム構築に当たっては、図2に示すように、検証訓練カリキュラムの策定、モデルカ

リキュラムの策定の2段階を経て行った。第1段階においては、訓練コースの基本方針や計画を立て、これに基づいて検証訓練カリキュラムの内容を検討した。第2段階においては、検証訓練カリキュラムを実施し、その結果を検証してモデルカリキュラムを策定した。

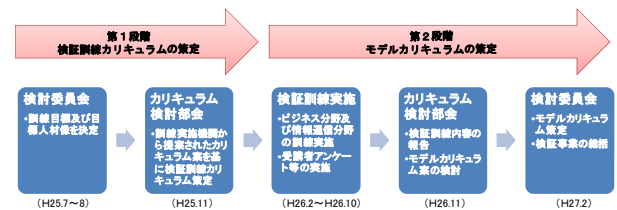


図2 訓練コース一覧

##### (1) 訓練カリキュラムの検証

検証については、受講生に対するアンケート調査とヒアリング調査を実施し、その分析結果をカリキュラム検討部会、さらに検証委員会で協議した。なお、調査内容については次のとおり。

##### ① アンケート調査

- ・対象：各訓練コースの全受講生（全数調査）
- ・主な内容：受講動機、訓練修了後の希望就職形態、訓練カリキュラム、訓練運営状況、キャリア・コンサルティング、インターンシップ（又は模擬実習）など
- ・実施時期：開始時、3か月经過時、6か月经過時、キャリア・コンサルティング実施時、インターンシップ（又は模擬実習）終了時、訓練修了時

##### ② ヒアリング調査

- ・対象：各コースの受講者2名
- ・主な内容：訓練内容の習得度、満足度、訓練の特徴的内容、訓練の改善に資する内容など
- ・実施時期：訓練修了時

##### (2) 結果

各検証における主な結果として、①就職率及び満足度、②習得度、③仕事の理解度、④訓練運営上の留意点を挙げる。

### ①就職率及び満足度

訓練修了から3か月後の就職率は、7割から9割程度である。また、訓練の満足度（やや満足も含む）は、訓練コースにより多少異なるが、7割程度～10割と高率であった。

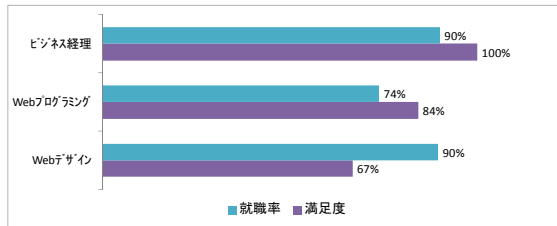


図3 訓練コース別の就職率、満足度

### ②習得度

実施機関における訓練内容の習得度状況について、科目別・訓練コース別に整理したものを表1に示す。コースによって評価A、Bの判断基準に差はあるものの、評価Cはほぼない。よって、概ね訓練内容は習得できたといえる。

表1 科目別・訓練コース別の習得度

科目	ビジネス経理			Webプログラミング			Webデザイン		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
専門基礎	95%	5%	0%	100%	0%	0%	28%	72%	0%
専門応用	99%	1%	0%	93%	7%	0%	26%	68%	5%
社会人基礎	94%	6%	0%	95%	5%	0%	36%	64%	0%

A: 80点以上 B: 50～79点 C: 50点未満

### ③仕事の理解度

アンケートによれば、訓練開始時は仕事の理解度が10%であったものが、キャリア・コンサルティング後は28%、インターンシップ（又は模擬実習）後は49%までに増えており、それぞれの効果が認められる。

ヒアリングによれば、キャリア・コンサルティング後のインターンシップ（又は模擬実習）によって実際の仕事を体験したことが、仕事理解に最も役立ったとのこと。その結果、仕事に向かう取組み姿勢（作業工程の意識等）と就職意欲が増したとのことであった。

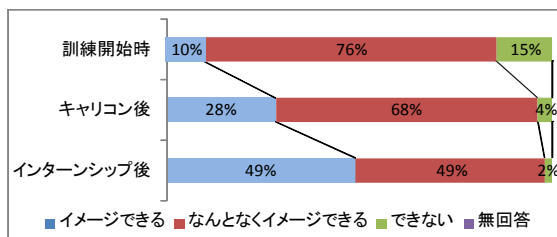


図4 仕事の理解度

### ④訓練運営上の留意点

調査結果による受講生の要望から、訓練を効果的に運用するために留意すべき点が、いくつか見出された。以下に、主な点を記す。

- ・分野別に想定される就職先の状況や訓練コースの特徴を説明するなど、訓練実施機関における施設見学会が特に重要であること。
- ・学科と実技の連動を効果的にするために、座学に実習の要素を織り交ぜる工夫をすること。
- ・個々の職業履歴に応じて社会人基礎力に関する認識に違いがあるので、それに応じた意識付け（動機づけ）をすること。
- ・実際の現場を反映した企業の考え方や仕事の仕方を具体的に提示するなど、就職に際して企業ニーズと受講者の希望とにミスマッチを生じさせないようにすること。
- ・グループワークにおいては、グループという集団とメンバーという個人の二面性を認識し、集団における個の対応に配慮すること。特に、グループ内で取り残された者へのフォローに注意すること。

## 4. 事業の成果物

事業の成果物は、ビジネス分野で1コース、情報通信分野で2コースの計3コースを開発し、それぞれモデルカリキュラムとして取りまとめた。（詳細は本文参照のこと）

### (1) ビジネス分野

- ・ビジネス経理実践科

### (2) 情報通信分野

- ・Webプログラミング科
- ・Webデザイン・クラウドサービス実践科

## 5. まとめ

実践的なカリキュラムとして、従来の専門科目（学科、実技）に併せて社会人基礎力を付与すること、さらに企業現場での実習を設けた訓練コースを開発した。その結果、仕事に関する知識、技能の習得に加えて、仕事自体の理解が進んだ。特に、インターンシップ（又は模擬実習）が仕事の理解促進に役立った。また、社会人基礎力は、その目的を明確にして動機付けに配慮する必要があるということが示された。こうした仕事の理解が進むことによって、職場を離れた職業訓練と職場における仕事との乖離が埋まり、実務に向けた取組み姿勢などの実践力が養われたと考える。

### 【本書の活用方法】

○検証結果を踏まえたモデルカリキュラムを厚労省を通じて各都道府県に提供し、各地域における若年者を対象とした訓練コース開発に供する。

注記 本報告書等は、基盤整備センター「職業能力開発ステーションサポートシステム 基盤整備センター刊行物検索」から閲覧、ダウンロードができます。

# 若年層を対象とした実践的職業訓練コースの 開発及び検証実施に関する調査・研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

# はじめに

近年、産業構造のグローバル化に伴う企業側のコスト削減意識の高まりに加え、労働者側の多様な働き方に対するニーズの変化も相まって、長期雇用を前提とした正規雇用の労働者が減少する一方で、非正規雇用の労働者が増加傾向にあり、その数は雇用者全体の三分の一を超えています。また、リーマン・ショック以後の景気後退局面においては、特に非正規労働者の減少幅が大きく、経済変動や生産量の変動に対応した雇用量の調整機能を非正規労働者が担わされたことが大きな社会問題となったのは記憶に新しいところです。また、企業による教育訓練が低調傾向にある中、特に非正規雇用の労働者にあっては低水準であり、その従事する業務も比較的単純であるため、就業を通じた能力形成の機会にも乏しい状況にあると言えます。

このような非正規雇用の労働者の増加は、消費活動の停滞など我が国経済全体への影響もあるほか、人材が最重要な資源である我が国において人的資本備蓄の観点からも大きな問題となります。

このような状況を踏まえ、厚生労働省「非正規雇用労働者の抜本的強化に関する検討会」報告書（平成24年12月公表）では、不本意非正規雇用者を対象に将来の夢や希望を持ちながら安心して生活を送れるような収入を確保できるよう、キャリアアップを支援するための職業能力開発機会を提供することが重要との方向性が示されました。

そこで独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、有識者、関係行政機関、民間教育訓練機関と連携を図りながら、不本意非正規就労にあった若年求職者を対象に、従来のアプローチとは異なる離職者訓練カリキュラムの開発に取り組んだところで、今般開発されたモデルカリキュラムが、今後、全国の公共職業訓練コースにおいて実施される、あるいは参考となることを期待いたします。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた関係各位に対し、心より感謝を申し上げます。

2015年3月

職業能力開発総合大学校  
基盤整備センター  
所長 徳留 光明

【若年層を対象とした訓練コース開発・検証検討委員会】

(敬称略 順不同 所属・役職は委嘱時のもの)

《委員》

井上 英明 厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課長補佐  
竹内 ひとみ 厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課長補佐  
國分 一行 厚生労働省 職業安定局 総務課 首席職業指導官室長補佐  
佐藤 賢一郎 厚生労働省 職業安定局 総務課 訓練受講者支援室長補佐  
岸田 正寿 PHK2コンサルティング株式会社 代表取締役社長  
古川 憲一 公益社団法人 全日本能率連盟 事務局 事業企画プロデューサー  
後藤 康孝 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
公共職業訓練部 次長  
入倉 則夫 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
職業能力開発総合大学校 ビジネスマネジメントユニット教授  
菅野 恒雄 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
職業能力開発総合大学校 情報処理ユニット 教授  
谷口 雄治 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
職業能力開発総合大学校 能力開発ユニット 准教授

《オブザーバー》 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

紀 高志 求職者支援訓練部 調査役  
持永 英行 求職者支援訓練部 訓練企画課 課長補佐  
吉野 恵樹 高度職業能力開発促進センター 指導課長

《事務局》 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

土屋 芳之 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長  
小竹 康生 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長  
藤浪 栄一 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部  
調査開発室長  
飯田 洋丈 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部  
調査開発室長  
工藤 晋司 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部  
調査開発室 開発研究員  
野村 哲章 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部  
調査開発室 開発研究員

平川	政利	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター	開発部
		調査開発室 統括マネージャー	
貴船	康孝	公共職業訓練部 能力評価課	課長補佐
中原	英彦	公共職業訓練部 能力評価課	課長補佐
渡邊	喬	公共職業訓練部 能力評価課	評価係長
垣内	淳弥	公共職業訓練部 能力評価課	評価係長
磯部	真一郎	公共職業訓練部 能力評価課	専門役
大屋	昌弘	公共職業訓練部 能力評価課	専門役



# 目次

## はじめに

### 第1章 事業の概要

第1節 事業の背景と目的	3
第2節 事業の内容	3
2-1 訓練コースの開発	3
2-2 委員会等の設置	4
2-3 主要スケジュール	5

### 第2章 モデルカリキュラムの開発（全体像）

第1節 対象分野における選定理由	9
第2節 訓練の設定・実施に関する条件	9
2-1 受講対象者	9
2-2 訓練コースの設定	9
第3節 モデルカリキュラム構築の流れ	11
3-1 検証訓練カリキュラムの策定（第1段階）	11
3-2 モデルカリキュラムの策定（第2段階）	12

### 第3章 ビジネス分野におけるカリキュラム開発

第1節 ビジネス分野における検証訓練カリキュラム	17
1-1 ビジネス分野における現状とカリキュラム開発の方向性	17
1-2 訓練分野別カリキュラム概要の策定	17
1-3 検証訓練カリキュラムの策定	20
第2節 ビジネス経理実践科におけるモデルカリキュラム	22
2-1 訓練実績	22
2-2 受講者アンケート	23
2-3 検証訓練カリキュラムの検証	29
2-4 モデルカリキュラムの策定	33

### 第4章 情報通信分野におけるカリキュラム開発

第1節 カリキュラム概要	39
1-1 情報通信分野における現状とカリキュラム開発の方向性	39
1-2 訓練分野別カリキュラム概要の策定	39

1-3	検証訓練カリキュラムの策定	44
第2節	Webプログラミング科におけるモデルカリキュラム	47
2-1	訓練実績	47
2-2	受講者アンケート	48
2-3	訓練カリキュラムの検証	53
2-4	モデルカリキュラムの策定	58
第3節	Webデザイン・クラウドサービス実践科におけるモデルカリキュラム	61
3-1	訓練実績	61
3-2	受講者アンケート	62
3-3	訓練カリキュラムの検証	68
3-4	モデルカリキュラムの策定	72
第5章	事業の成果物	
第1節	総説	77
第2節	ビジネス分野	77
2-1	ビジネス経理実践科	77
第3節	情報通信分野	117
3-1	Webプログラミング科	117
3-2	Webデザイン・クラウドサービス実践科	145
第4節	訓練コース運営上の留意点	171
4-1	募集・選考について	171
4-2	訓練コース実施について	173
4-3	その他	180

## 巻末資料

【資料】「民間教育機関における職業訓練サービスガイドライン研修」のご案内